

カンボジア： 地雷被害者救援から生まれたソーシャルビジネスの芽

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部 国際研究室
立石 大二



はじめに

インドシナ半島に位置する人口約 1,500 万人の国、カンボジア。面積は約 18 万平方キロメートルと日本の半分程度であり、メコン川が国土を縦断するように南北に流れている。カンボジアと聞いて、多くの人が思い浮かべるのはアンコールワット遺跡や 1990 年代初頭まで続いた内戦の歴史ではないだろうか。プレアビヒア寺院遺跡周辺地域の領有をめぐる、隣国タイとの国境紛争報道を覚えている人もいるかもしれない。いずれにしても、日本人にとってカンボジアは、聞いたことはあるが、なじみの薄い国だといって差し支えないだろう。筆者にとっても、国際協力の仕事で訪問するまでは特徴的なイメージを持つことのない国であった。本稿では、日本でも注目を集める「ソーシャルビジネス」の芽が、カンボジアにおいても育ちつつあることを紹介したい。

東南アジア地図



出所：地図データ©2017 google

内戦から復興へ

カンボジアは、ノロドム・シハモニ国王を国家元首とする立憲君主制の王国である。2015 年の一人当たり GDP は 1,140 米ドルであり、東の隣国ベトナムの半分程度となっている。国民の多くは仏教徒であり、約 1,500 万人の人口のうち一割以上が首都プノンペンに集中している。日本とのつながりでは、ODA によって大河メコン川に「つばさ橋」「きずな橋」という二つの橋が架けられている。また、日本の支援による上水道整備事業により、プノンペン市内で広く水道が使えるようになった成果は「プノンペンの奇跡」として国際協力関係者には知られている。余談ではあるが、かぼちゃの語源はカンボジアだと聞いて調べたところ、ポルトガル船によってカンボジアで採れたかぼちゃが日本に伝わった歴史があるようである。

カンボジアを紹介する上で避けて通れないのが、内戦の歴史である。1970 年代から 1990 年代初頭まで続いた内戦では、100 万とも 200 万とも言われる国民が死亡した。教員ら知識人層を虐殺した影響は深刻を極め、一例を挙げれば、教育水準の高い労働者不足が国家発展の課題となるなど、内戦終結から 20 年以上が経過した今も、この国に負の影響を与え続けている。より直接的な影響を

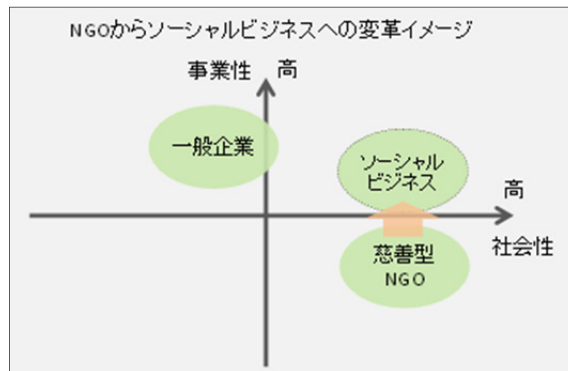
挙げるならば、大量の人々が戦闘や地雷で負傷したことである。内戦が最終局面を迎えていた 1990 年代初頭、5 万人から 10 万人と推定された地雷被害者の治療・社会復帰は、カンボジア再建に向けた喫緊の課題であった。

地雷被害者の慈善救援からソーシャルビジネスへ

今回紹介するソーシャルビジネスの芽は、「対地雷による手や足の切断者を助けてほしい」というフンセン首相の要望に応えるべく、1989 年に英国で設立された NGO の「カンボジアトラスト」¹ である（内戦の和平協定は 1991 年締結）。カンボジアトラストは、1994 年までにプノンペン市内を含む国内の三か所にクリニックを設置し、義肢の製造・フィッティング・リハビリ等の総合的サービスを地雷被害者に無料で提供した。初期の活動を担ったのは英国を中心とする先進国の篤志家・技術専門家集団であったが、将来的にカンボジア人による自主的なクリニック運営を実現させる目的で、義肢・装具製作・適合の専門家育成学校も設立している。この構想が実り、現在プノンペンにおけるクリニックや専門家育成は、全面的にカンボジア人の手によって管理・運営されている。

カンボジアの内戦からの復興と国の再建のため、地雷被害者の社会復帰を支援する意義は誰もが認めるところであろう。しかし、NGO の活動は、地域のニーズに沿った活動を機動的に実施し、住民に直接裨益するというメリットがある一方、行政サービスや営利活動と異なり外部の資金支援を必要とする特性から、活動の自立性・持続可能性に関する不安定さがある。カンボジアトラストの活動も、この NGO の一般的な特徴に当てはまるものであった。さらにこの団体特有の事情として、カンボジアの地雷問題に対する国際的注目の低下が外部資金からの自立を迫る一方で、地雷被害者の義足交換需要や経済発展による交通事故被害者の増加などで、国内の義肢ニーズは寧ろ高まる傾向にあったことが挙げられる。

NGO からソーシャルビジネスへ



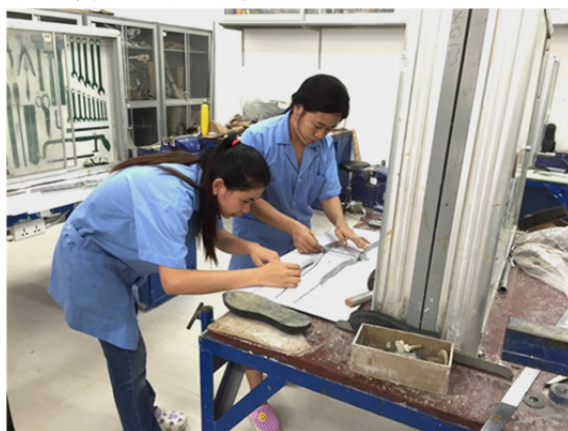
出所：経済産業省『ソーシャルビジネス研究会報告書』（2008 年 4 月）をもとに、本稿事例に合わせて作成

義足があれば農作業もできる



カンボジアトラスト提供

義肢製作の専門学校で学ぶカンボジア人学生



筆者撮影

¹ 本稿におけるカンボジアトラストに関する記述は、立石大二「アジア地域における義肢装具士養成」『ノーマライゼーション 障害者の福祉』通巻 367 号、2012 年 2 月、及びカンボジアトラストの HP (<http://www.exceed-worldwide.org>) による。カンボジアトラスト (the Cambodia Trust) は、2014 年にエクシード (exceed) へと組織名を変更しているが、本稿ではカンボジアトラストに統一した。

こうした国内外の情勢変化に対応すべく、カンボジアトラストは非営利で行っていた義肢提供という慈善活動の一部を、ビジネスへと切り替える選択を2014年に行った。これは、国内で厚みを増しつつある富裕層や中間層上位をターゲットに、耐久性や軽量さといった機能面だけでなく、審美面（デザイン・見た目）でも最新の技術を駆使した高品質の義肢を収益の出る価格で提供する一方で、この収益をもとに、これまで通り標準的義肢は無料で提供するというモデルである。これは、社会的課題に取り組むことをミッションとするNGOとしての「社会性」を維持したまま、そのミッションをビジネスとして継続的・自立的に進めていく「事業性」を獲得することで、NGO活動をソーシャルビジネスに変革するための試みだといってい²。

途上国にも広がるソーシャルビジネスの機運

これはカンボジアという途上国における小さな一事例ではあるが、日本だけでなく世界各地に広がっているソーシャルビジネスブームともいえるべき事象と軌を同じくするものである。こうした動きの発端は、米国や英国では既に1980年代において「小さな政府」を志向した時代に見受けられる。この時代においては、NPOへの補助金削減や福祉政策のスリム化が進められ、こうした社会情勢がNPOの自助努力による活動資金獲得、さらには組織のミッションに直接かかわるような社会的サービスの有料化を促すこととなった。米国における社会的サービスの提供により事業収益を上げるソーシャルベンチャーや、英国における政府の福祉政策でカバーできない社会的弱者の増加により荒んだコミュニティを住民みずから復興させる取組みが興り³、昨今のソーシャルビジネスとの類似を見出すことができる。日本においては、経済産業省が取りまとめた「産業構造ビジョン2010」が、施策の一つとしてソーシャルビジネスの事業基盤強化に言及しており、日本政策金融公庫は2016年度に件数・額とも過去最高のソーシャルビジネス関連融資を実施した（約9,644件・717億円、2008年度以降最高）⁴。

紹介したように、こうした変化は途上国にも既に波及している。「国際社会からの支援の受け手」と長らく認識されてきたカンボジアにおいても、その支援を社会的サービスに変換する役目を担ってきたNGOがビジネス手法を取り入れ、自立性を高める変革に着手しているのである。社会的事業のビジネス化の潮流は、「寄付の受け手」を「投融資の受け手」に、財団や個人篤志家の慈善によって賄われてきた「寄付需要」を「投融資機会」に変化させてゆく可能性を持っている。現にカンボジアトラストは、6,000米ドルと小規模ながら、寄付ではなく初の融資の受入れを検討している。

² 経済産業省による『ソーシャルビジネス推進研究会報告書』（2011年3月）では、解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとする「社会性」と、そのミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていく「事業性」に加え、新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したり、活用したりする「革新性」という3つの性格を備えていることをソーシャルビジネスの要件としている。

³ 福田昌義「社会起業家を支えるソーシャルファイナンスとベンチャーフィランソロピーの生成及び意義」『情報科学研究』第21号、2012年3月、35-36頁。

⁴ 日本政策金融公庫「ソーシャルビジネス関連融資 過去最高の実績」2017年5月10日、https://www.jfc.go.jp/n/release/pdf/topics_170510a.pdf、2017年7月27日アクセス。

おわりに

筆者が小学生であった頃、国際ニュースは毎日のようにカンボジア内戦を報じていたという記憶がある。その頃は「どこか海外の、危険な国」だと認識する程度であったが、縁あって安定を取り戻したカンボジアを頻繁に訪れることとなり、アンコールワット遺跡やプレアビヒア寺院遺跡、虐殺博物館やキリングフィールドと呼ばれる大量虐殺地を訪問する機会も得た。現在のカンボジアは若者が多く活気に溢れる国であるが（国民平均年齢は24歳。日本は45歳前後）、それは内戦時代の虐殺により歪んでしまった人口ピラミッドの反映でもある。カンボジアを訪れると、東南アジア特有の熱気と喧噪に飲み込まれながらも、この国が辿ってきた歴史に思いを巡らせずにはいられない。今後とも、ソーシャルビジネスのさらなる発展も含め、カンボジアの自立的成長を注視したい。

プレアビヒア寺院遺跡



筆者撮影

<筆者略歴>

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社（現合同会社）、公益財団法人日本財団を経て、2016年に三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に入社。デロイトでは自動車メーカーのプロセス効率化プロジェクト、日本財団では東南アジアにおける障害者の自立支援プログラムの企画・推進を担当。現職では海外の貿易投資環境調査・農業政策調査等を行う。タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修了、早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。